

《ASEAN》

1. 東南アジア統合へ一歩、中国めぐる分断回避が鍵

12/31、東南アジア諸国連合(ASEAN)誕生から半世紀を経て、地域統合への第一歩となるASEAN共同体が、発足した。加盟10カ国の政治体制や民族の多様性から統合への道のりは遠いが、歩みを始めたことは間違いない。

今後のASEANは、豊富な投資や援助資金と独裁的な権力者への寛容な姿勢を武器に、陸続きの大陸部からじわじわと影響力を増す中国に対し、結束を保てるかどうか鍵となる。ASEAN分断の現象は既に起きている。中国からの巨額援助や投資が経済発展の原動力となっているカンボジアやラオスに加え、タイのプラユット政権も、昨年のクーデター後、いち早く承認してくれた中国への親近感は強い。南シナ海の領有権問題など中国の権益に関わる懸案で常に会合が紛糾するのも、中国を非難する文言を声明などに盛り込むことについて、親中国グループが徹底的に反対しているからだ。フィリピンやベトナムなど、中国から圧迫を受ける国にとっては、いら立ちが募る状況が続いている。全会一致が原則のASEAN内で同様の対立が今後も続けば、国際社会で存在感を示すメッセージを発信することは難しくなる。アジアで影響力のある日米、中国、インドの間で、どうやってバランスを保ちつつ地域の安定と発展を実現するかがASEANに問われている。

2. 東南アジア、広がるIS＝自由に国境移動、当局警戒

東南アジアでは、ジャカルタ爆弾テロ以前から、過激派組織「イスラム国」(IS)を支持し、シリアなどに渡航する者が増加。過激派が国境を自由に移動し、テロを計画する例も相次いでおり、各国治安当局は警戒を強めている。東南アジアは、2億人超と世界最大のイスラム人口を抱えるインドネシアのほか、マレーシアとブルネイでイスラム教徒が多数派を占め、タイ、フィリピン、シンガポール、ミャンマーでも一定数が存在する。インドネシアでは、IS支持者は1000人以上いるとされ、治安当局によると、シリアやイラクのIS支配地域で戦闘活動などに加わったインドネシア人は384人。マレーシアでも現在47人がIS支援のため渡航しており、治安当局の推計では地域全体で900人以上がシリアなどに渡ったとみられている。

既存の過激派もISになびく。インドネシア中部スラウェシ島に拠点を置く「東インドネシアのムジャヒディン」がISへの忠誠を誓ったほか、外国人を対象に誘拐を繰り返しているフィリピン南部ミンダナオ島の武装組織アブサヤフも支持を表明。また、注目されるのはIS支持者が各国にまたがって活動している点だ。マレーシアでは昨年12月、国内で無差別攻撃を企てたとみられるインドネシア人ら5人を逮捕。11月にも別のインドネシア人がISに関与したとして警察に摘発された。一方、インドネシアでも同時期、中国のイスラム系少数民族ウイグル族の男が自爆テロを計画したとして逮捕された。インドネシアの国家テロ対策機関幹部は、ISが密航者ネットワークを使ってマレーシアなどから外国人戦闘員をインドネシアに送り込んでいると指摘。各国治安当局は過激派やテロに関する情報交換をするなど協力を進めている。

《タイ》

1. 2015年度、ロジャナ工業団地、用地の販売が目標届かず

タイの民間工業団地会社ロジャナ・インダストリアル・パーク幹部のアマラ氏は、2015年の用地販売が400ライ(1ライ＝1600平方メートル)となり、年初目標の500～600ライを下回るとの見通しを明らかにした。世界景気の後退でタイへの新規投資が伸び悩んでいる。16年も厳しい状況が続くとの見方を示した。

2. タイポスト、国境またぐ郵便事業に注力

タイ国営郵便タイランド・ポスト(タイポスト)は、カンボジアやラオスなどとの国境をまたぐ小包の配達事業に注力する方針だ。タイポストのサモン社長代行は、カンボジア、ラオスとの国境を経由する中国への配達事業に大きな可能性があるとして指摘。今後はカンボジア、ラオスの郵便局と連携を強化していく方針を示した。タイポストは、2019年までにインドシナ半島の物流大手になる目標を掲げており、14年には資本金3億5,000万バーツ(約11億6,000万円)で総合物流サービス子会社タイランド・ポスト・ディストリビューションを設立。医療事業や電子商取引(EC)事業、金融業や貿易業向けの物流サービスに注力している。

3. プラユット首相、ゴム農家をけん制、「集会強行なら法的措置」

1/07、タイのプラユット首相は、天然ゴム価格の下落に直面する国内生産農家が政府に補償措置を求め集会を計画していることに対し、「もし強行したら、彼ら(生産農家)は法的措置に直面する」と述べ、集会を見送るようけん制した。

首相は、南部ソクラン県にゴム加工工場を誘致する工業団地「ラバー・シティ」の造成計画を進めるなど、政府はゴムの消費拡大に向けた取り組みを続けている」と強調。その上で、「こうした取り組みは一朝一夕では実現しない。生産農家はゴム価格の低下に耐えられないなら、政府に補てんを求めるばかりでなく他の作物を育てるなどの自助努力が必要だ」と訴えた。タイ国内のゴム価格はキロ当たり35バーツ前後で推移。生産農家はこの水準ではコストを割り込むとして、国家平和秩序評議会(NCPO)議長(プラユット首相)の「絶対権」を認める暫定憲法44条を発動し、キロ当たり50～60バーツの価格補償を行うよう求めている。ハンガースライキを計画している南部トラン県の生産農家がチャチャイ農業協同組合相の更迭を求めるなど、ゴム価格の低迷が政治問題化する兆しを見せている。

4. 主要ダムの水位低下＝干ばつ被害深刻化の懸念高まる

タイ中部チャイナート県にあるチャオプラヤ・ダムの担当者エカシット氏は、北部のプミポン、シリキットなど各主要ダムの水位が低下していると、今年の干ばつ被害が深刻化する懸念が高まっていることを明らかにした。同氏によると、昨年雨期の降雨量が少なかったため、現時点でプミポン、シリキット両ダムの使用可能な水量は計29億6800万立方メートルと、前年同期の53億2800万立方メートルと比べ非常に少ない。また、チャオプラヤ川への海水の浸入を防ぐため1秒当たり75立方メートルを放水していることもあり、水位の低下が続いている。エカシット氏は今年、農業用水が不足する可能性が高いとの認識を示した。

《ベトナム》

1. 繊維企業、中国の生産網化拡大＝M&A進む

ベトナムの繊維関連企業が合併・買収(M&A)で、中国の繊維・縫製生産網に組み入れられるケースが増えている。ホーチミン市繊維・衣料・刺繍・編み物協会(AGTEK)のファム・スーアン・ホン会長は多くのベトナム企業が中国に売却されているという。ベトナム企業の多くは中小零細で、能力や競争力にも限りがある。世界的統合が進み、単独の企業としては生き残れない状況にある。また、ベトナムでは原材料供給を管理できる国内企業は20～30%にすぎないとみられている。ホン会長は、外国企業との協力について、ベトナム企業は原材料が不足しているため、ネットワークを形成するのは不可避だと指摘。また、中国企業については、適切なパートナーであれば、心配する必要はないと語っている。一方、複数のアナリストは、中国や台湾の資本がベトナムに投じられ、繊維や縫製工場を設立すれば、環太平洋連携協定(TPP)で得られる利点は中国の手に帰する恐れがあると強い懸念を表明している。

2. 女性下着工場で650人食中毒＝社員食堂でランチ

12/28、ベトナム北部ハイフォンにある香港資本の衣料品工場で、女性工具ら約650人が集団食中毒にかかり、そのうち3分の2以上が病院に運び込まれた。社員食堂での昼食後、相次いで目まいや腹痛、頭痛といった症状を訴えた。医療当局者は「29日昼になっても223人が入院している」と語った。原因について当局が調べているが、分かっていない。昼食を調理した会社は営業停止となった。工場では1万5000～2万人が働いており、女性用の下着を生産。日本の「ワコール」や米国の「ビクトリアズ・シークレット」にも納品している。

3. トラックの道路利用めぐり住民が抗議＝ドンナイ省ビエンホア市

1/07、ベトナム北部ドンナイ省ビエンホア市のフックタン村の住民数百人は、ディンクアンアン通りを通行止めにした。過積載トラックの度重なる危険運転や道路損傷、大気汚染で生活が脅かされていることに住民らは抗議した。国道51号に面するディンクアンアン通り沿いには、いくつかの採石場がある。フックタン村人民委員会のマン・タン・タイ委員長は、車両通行の被害に長年頭を抱えてきた住民らが自発的に抗議活動を行ったと述べた。過積載トラックは道路を傷めるだけでなく、スピードを出し過ぎることもあり危険だ。問題となっている通りは、地域の交通規制で午後8時から翌午前6時までトラック通行を禁止している。しかし実際は、1日中トラックが通っている。ビエンホア市当局は、採石場の企業ら、地元住民の代表者らと問題解決に当たるために道路修繕などの対策を話し合う場を設けた。しかし、地元住民は参加せず、協議は頓挫した。地元当局によると、毎日約1000台のトラックがディンクアンアン通りを通過する。損傷した道路(2キロメートル)の修繕に76億ドン(35万ドル)が必要となる見通し。

4. テト前、労働者が不足＝求職者数減少

2月に旧正月(テト)を迎えるベトナムでは、企業のテト前の販促活動に伴い、1月の季節労働者の求人が増えている。しかし、求職者数の減少で、企業は労働力不足に陥っている。ハノイ雇用サービスセンター(HCES)のブ・チ・タイン・リエウ副所長によると、通常、商業や製造業はテト前に販促活動を展開することから、労働者に対する需要が大きく伸びた。昨年12月にHCESで雇用登録を行った企業は52社。このうち、メディアマート、ピコ、ビックCなどのスーパーは、

季節労働者を500人募集した。HCESを含む市内の雇用サービスセンターは、労働力不足を埋め合わせるために、あらゆる手段を使って仕事を紹介しているが、状況はそれほど改善していない。1月の求職申込件数は前年同月比で30%減少したとリエウ副所長は語った。中小企業の人材も不足している。製菓業を営むトゥ・フオンさんは、テト前の労働者不足はいつものことだと語り、テト向けの菓子を作るために親戚や知り合いを雇った。一方、求職する側はこの時期に仕事を見つけやすいとフリーターのリン・バン・ズック氏は話した。大学生のグエン・ニュ・ライさんは、友人から仕事を紹介された後、さらに給料が高い別の仕事の紹介も受けたと語った。ホーチミン市労働市場情報・人材需要予測センターのチャン・アイン・トゥアン副所長は、ウエーターやメイドに加え、レジ打ちや倉庫管理、スーパーの食品加工の求人が多いと述べた。企業は労働者不足に備え、早めに季節労働者の雇用計画を立てる必要があると専門家らは指摘した。

5. 台湾系繊維会社で4000人がスト＝賃上げに不満－ビエンホア

1/21、南部ドンナイ省ビエンホア市の工業団地にある台湾系繊維会社「台南スピニング」で、4000人近い労働者が今月初めからストを行っている。有毒な物質も扱う劣悪な環境にもかかわらず、社の提示した賃上げ案が不十分として不満を示しているという。社側は月40万ドン(約2000円)の昇給を提案。それに対し労働者側は、周辺の企業の賃上げ幅が最大100万ドン(約5000円)であるなどと主張し、反発している。

6. 日本の製造業、インフラへの不満急減＝最大の懸念材料は賃金－JBIC調査

国際協力銀行(JBIC)がこのほどまとめた、2015年度の国内製造業の海外直接投資アンケート調査の結果によると、ベトナムでの事業展開に当たって改善・解決を求める課題として「インフラが未整備」を挙げた社は2割で、40%を超えていた14年度に比べ急減した。一方、「労働コストの上昇」が14年度より約10ポイント上昇の39.1%となり、最大の懸念材料に浮上した。調査は、海外現地法人を3社以上持つ製造業1016社を対象に昨年実施。6割に当たる607社が回答した。今後3年程度を念頭に置いた事業展開で有望とされる国・地域(複数回答可)で、ベトナムを挙げた企業は119社、国・地域別の順位は14年度と同じく5位だった。ベトナムを「有望」と答えた企業が指摘した同国の問題点(同)は、「労働コストの上昇」に続いて、「法制の運用が不透明」(30.9%)、「他社との厳しい競争」(20.9%)、「インフラが未整備」「管理職クラスの人材確保が困難」(各20.0%)の順となった。14年度までトップだった「インフラが未整備」が減った背景は明らかでない。ただ、首都ハノイで15年1月、ノイバイ国際空港第2ターミナルや、空港と市街を結ぶニャッタ橋(日越友好橋)と連絡道路の運用が始まるなど、輸送関連インフラの改善が好意的に受け止められた可能性がある。「有望とされる国・地域」の首位は14年度に続きインド。2位以下はインドネシア、中国、タイだった。

《インドネシア》

1. テロ計画、ウイグル族ら逮捕＝ISの関連捜査

12/25、インドネシア警察幹部は25日、年末年始に自爆テロを計画したとして中国の少数民族ウイグル族とみられる男を含む2人を逮捕したことを明らかにした。警察は過激派組織「イスラム国」(IS)との関係についても調べている。ウイグル族とみられる男がいた西ジャワ州の拠点からは爆弾の材料や自爆用のベストなどが押収された。警察関係者の話では、男が今年8月に起きたタイの首都バンコクの爆弾テロに関与した可能性についても捜査していると伝えた。警察は今年18日から20日、警察などへの自爆テロを計画したとしてIS支持者ら9人を逮捕。警察は警備体制を強化している。

2. 容疑者12人を逮捕＝ISが資金提供－ジャカルタ爆弾テロ

1/16、インドネシアの首都ジャカルタ中心部で起きた爆弾テロ事件で、バドゥロディン国家警察長官は、これまでに事件に関与した疑いで12人を逮捕したことを明らかにした。うち1人は、過激派組織「イスラム国」(IS)から資金提供を受けていた。12人は、ジャワ、カリマンタン、スラウェシの各島で逮捕された。送金は、事件の首謀者とみられるシリア在住のIS戦闘員バルン・ナウム容疑者によって、昨年複数回、米送金サービス会社「ウエスタンユニオン」を通じて行われたという。また、長官は犯行に使われた銃がフィリピン製だったと明らかにした。比南部には、ISを支持する武装勢力アブサヤフの拠点があるが、調達方法については「確認できていない」と述べた。事件の動機について、ルフット政治・治安担当調整相は、バルン・ナウム容疑者が自身の存在を知らしめるためだったとの見方を示した上で、「彼らはインドネシアにISの支部を作りたがっている」と指摘した。

インドネシアの首都ジャカルタ中心部で起きた爆弾テロ事件で、過激派組織「イスラム国」(IS)がシリアの支配地からの帰還者を通じて資金援助していたことが分かった。国家警察報道官が17日、明らかにした。報道官によると、これまでに200人以上がシリアから帰国。うち数十人が、今回の事件で首謀者とされるシリア在住のIS戦闘員バルン・ナウム容疑者(32)と直接連絡を取り、資金を受け取っていた。

3. イスラム指導者、判決見直し求める＝武装組織への資金援助

1/12、東南アジアのイスラム系テロ組織ジェマ・イスラミア(JI)の精神的指導者とされ、別の武装組織への資金援助に関与したとして禁錮15年の実刑判決を受け服役中のアブ・バカル・バシル受刑者(77)は、判決を不服として見直しを求めた。バシル受刑者は12日、中部チラチャップで開かれた法廷に出席。資金援助は認めたが、「組織の活動はイスラム教徒を守ることが目的だった」と主張した。同受刑者が公の場に姿を現すことは珍しく、裁判所の周辺では数百人の支持者らが「バシル師はテロリストではない」「神は偉大なり」と声を上げた。

4. 食品業界、ハラル保証法の改正要請＝事業の障害と主張

1/11、飲食品業者連合(Gapmmi)のアディ・ルクマン会長は、食品などのハラル(イスラム教で合法の意味)認証取得を義務付けるハラル製品保証法(2014年第44号)を施行規則を出す前に改正し、対象範囲を緩和するよう、政府に要請したことを明らかにした。同法の存在が事業活動の障害になるとしている。Gapmmiが改正を要請したのは、同法の第1条と第4条。第1条は対象を食品、飲料、薬品、化粧品、化学製品、生物学製品、遺伝子工学製品などと定義しているが、Gapmmiはこの範囲が広すぎると主張。国内で流通、販売する対象製品のハラル認証取得を義務付けている第4条についても問題があるとした。アディ会長は、同法の問題点を指摘する書簡を宗教省に送付したと説明。宗教省から、近日中に討議を行うとの返答があったとした。化粧品企業・協会連合(PPAK)のプトリ・ワルダニ会長も、ハラルに関する規定の順守を強制ではなく任意にすべきと主張。これにより、外国製の製品などハラル認証の取得が困難な製品についても引き続き国内で販売できると述べた。宗教省のマハシン・イスラム指導総局長は、同法の施行規則として、費用に関する政令と認証手続きに関する政令の二つの公布を年内に予定していると説明。「ハラル製品保証実施機関(BP JPH)」の設立も年内に行うと語った。ハラル製品保証法は、対象製品のハラル認証取得を19年から義務化すると規定している。

5. 小売りミディ・ウタマ、15年は「ローソン」など48店を閉店＝業績不振で

1/08、インドネシアの小売り大手アルファ・グループ傘下で、コンビニエンスストア「ローソン」などを展開するミディ・ウタマ・インドネシア(MIDI)は、2015年にコンビニエンスストア48店を閉店させたと発表した。業績が期待値に達しなかったことが理由。48店の内訳はローソンが15店、自社ブランドの「アルファエクスプレス」が33店。ローソンは新規店4店の追加も行ったが、店舗数は14年末時点の49店から38店に縮小。アルファエクスプレスは全店舗を閉店させた。15年はミニスーパーの「アルファミディ」を262店増やし1023店(14年末時点では761店)としたほか、新たにスーパーマーケット「アルファスーパーマーケット」2店も導入した。これにより、全体の店舗数は1063店と、14年末時点の843店から拡大した。

6. 中国、政府保証要求か＝ジャワ高速鉄道の前提崩れる可能性

中国が受注したインドネシア・ジャワ島のジャカルターバンドン間の高速鉄道で、事業を行う合弁会社クレタ・チュパット・インドネシア・チャイナ(KCIC)が建設に際し、インドネシア政府による保証を求めていることが28日、分かった。高速鉄道事業は日本の新幹線案と中国が受注を競った結果、「インドネシア政府の予算と保証を必要としない」と約束したことで中国に決まった経緯がある。KCICはインドネシア側が6割、中国側が4割を出資しているが、インドネシア側は当然こうした経緯を熟知しており、政府保証は中国側が求めた可能性が高い。事業の前提を崩す要求があったことで、インドネシア政府内に波紋が広がるのは必至だ。ヘルメント総局長によると、政府保証が含まれていたのはKCICと運輸省が結ぶ事業契約。KCIC側が運輸省に提出した契約案には、鉄道建設や運営が失敗した場合には政府保証を求める条項が含まれていた。条項には保証割合などの詳細は明示されていないが、同局長は企業同士のスキームで行われるとした合意に明らかに反していると述べ、「保証は絶対に拒否する」と強調した。報道を受け、カラ副大統領は同日、「最初の約束は政府保証が必要ないというものだった。中国大使に内容を確認するよう求めた」と語った。

7. 日本企業2社、6億ドルの電力投資を計画＝投資庁

1/29、インドネシア投資調整庁(BKPM)は、日本企業2社がインドネシアの電力部門で総額6億ドルの投資を計画していると発表した。同庁は2社に対し、投資に必要な許認可の手続きを3時間で完了するサービスの申請を早急に行うよう呼び掛けている。BKPMのフランキー・シバラニ長官によると、2社はそれぞれ西ジャワ州チレボン(2億ドル)と北スマトラ州メダン(4億ドル)で発電所を建設する計画。メダンの発電所は国営石油ブルタミナおよび北スマトラ州政府との協業で建設し、発電所の出力は25キロワットになるという。フランキー長官によると、同長官はこのほど行った日本訪問で、日本の投資家から総額19億7100万ドルの対インドネシア投資の関心表明を受けた。電力関連はこのうち約30%と大きな割合を占めた。BKPMのデータによると、近年の日本の対インドネシア投資は2010年が7億1300万ドル、

11年が15億ドル、12年が23億ドル、13年が47億ドル、14年が27億ドル、15年が28億ドル。国別ではシンガポールに次いで2番目に大きな額を占めている。

《マレーシア》

1. 経営者連盟、最低賃金の引き上げ延期を再要請

マレーシア経営者連盟(MEF)は、ナジブ首相が2016年政府予算案を修正する方針を示したことを受け、7月に実施される月額最低賃金の引き上げ延期を再度要請した。政府は16年予算案で、7月1日から月額最低賃金をマレー半島部で現行900リンギから1000リンギに、東マレーシアとラブアンで同800リンギから920リンギに、それぞれ引き上げると発表している。シャムスディン・バーダン専務理事は、雇用水準を維持するための差し迫った要求だと主張。増額の民間部門への負担は大きく、労働者の解雇につながる危険性があると訴えた。その上で、「(実施するなら)賃金支払いのための補助金の支出か従業員積立基金(EPF)の納入額の減額を検討してもらいたい」と述べた。一方、マレーシア労働組合会議(MTUC)のゴバル・クリシュナン事務局長はMEFの要求に反対を表明。全ての労働者が生活費高騰の問題に直面しており、東マレーシアとラブアンも含め、国内民間部門の月額最低賃金を1200リンギに引き上げるのが妥当だと主張。「7月を待たず、すぐにも実施して欲しいくらいだ」と述べた。

2. 失業を懸念するマレーシア人が増加＝ランスタッド調査

人材紹介大手ランスタッドの調査で、失業を懸念する会社員の割合が2014年第4四半期以降、6%から13%に拡大したことが分かった。ランスタッド・マレーシアのライアン・キャロル氏は、マレーシア経済の減速見通しが背景にあると指摘している。一方、74%の会社員は6カ月以内に現職と雇用条件が同程度の仕事を見つけることができると回答し、労働市場に信頼を寄せていることも分かった。この割合は、25～34歳では80%に達したが、55～64歳では56%となった。キャロル氏は、マレーシア労働市場の見通しが明るいのは、過去6カ月に転職した会社員の割合に反映されていると指摘。15年下期には会社員の43%が転職したが、その割合は香港の35%、シンガポールの26%を上回ったと説明した。最も転職が多かったのは輸送部門で、次いで食品製造部門だった。このほか、マレーシアで仕事に満足している会社員の割合は75%だった。部門別には化学製造部門が88%で最も高かった。

3. 自爆テロ計画犯を逮捕＝ISの指示受け

1/15、マレーシア警察当局は、同国で自爆テロを計画した疑いがあるとして、トレンガヌ州出身の28歳の男を逮捕した。カリド・アブ・バカル警察庁長官は16日、男がシリアの過激派組織「イスラム国」(IS)の指導者からマレーシアをテロ攻撃対象とするよう指示を受けていたと明らかにした。男はトレンガヌ州、ペラ州、スランゴール州、ジョホール州でISの旗を掲げていた。旗は当局にIS対策をやめるよう警告する意味があったとみられている。関係筋は「男は娯楽施設や政府の施設を攻撃対象としていたはずだが、計画を実行する前に逮捕された」と述べた。逮捕時に男はナイフで武装し、ISの関連書類を持っていた。

4. IS、初のマレー語警告ビデオ＝マレーシア人兵士2人が関与

過激派組織「イスラム国」(IS)に関与する兵士2人がマレー語でマレーシアを警告するビデオが投稿された。マレー語を使い、ISのロゴが表示されたビデオは初めてという。警察当局などは、2人はクダ州出身のアブドゥル・ハリドとペラ州出身のモハド・ニザム・アリフィンだと特定した。いずれも2015年の中ごろにシリアに渡り、現在も同国にいと報告されているという。ビデオには「マレーシアへの大衆メッセージはISのマレーシア・インドネシア部門により投稿された。マレーシア当局が過激派の取り締まりを続けるのであれば、報復の脅威にさらされるだろう」との表示があるという。当局者は「ビデオはISの支持を大衆から取り付けようとするものだ。メッセージに動揺すべきではない」と述べた。

《シンガポール》

1. 治安維持法で、バングラデシュ人を27人逮捕＝「イスラム国」などに共鳴

1/20、シンガポール内務省は20日、過激派組織「イスラム国」(IS)などの思想を支持していたとして、治安維持法(ISA)に基づき、昨年11月16～12月1日にバングラデシュ人の男27人を逮捕していたことを明らかにした。内務省によると、男らはいずれも建設業界で働いていた。うち26人は、ISや国際テロ組織アルカイダに共鳴する集会のメンバーとして、シンガポールで他のバングラデシュ人の勧誘活動を行っていた。別の1人は集会の参加メンバーではなかったが、過激思想に傾倒していたほか、ジハード(聖戦)の遂行に関する書物などを所持していたという。27人中26人は既に本国に強制送還された。残りの1人は他のメンバーの逮捕を知り、不法出国を図ったとして逮捕、勾留されている。刑期終了後、本国に強制送還される見込み。